

2023年1月開始? コレジャナイロボ点呼

あ



● 運輸事業者がほしかったのはコレ(条件付き自動点呼)じゃない
～自動点呼22要件を読み解く～

国土交通省が主催する運行管理高度化検討会によれば、2023年1月から自動点呼の機器認定制度を開始するという。
もともと1年前から自動点呼は乗務後からスタートすることは決まっており、
実証実験を重ねてきたが、結果「条件付き」となった。つまり、「無人化」ではないということだ。

「制度化にあたっては当面、条件付き点呼自動化(非常時は運行管理者等が対応)を対象とする。」

一方で、2022年4月からスタートした遠隔点呼だが、
実は制度的にはさらなる規制緩和が予定されている。
言ってみれば、制度的にはまだハンパであり(事実、遠隔
点呼では電話点呼は対象外であり、従来型の遠隔地IT点呼の優良性外
し、には至っていない)、プロローグに過ぎないのである。



遠隔点呼Season2 Vs 自動点呼Season1 さて、事業者は、どちらを選ぶべきだろうか?

2022年は、遠隔点呼緩和+自動点呼緩和=運行管理者の兼務条項、補助者の兼務の解禁の転換点か?

第一部 ▶ 遠隔点呼 Season2 2023年以降さらなる緩和、どうなる?

30分

- 遠隔点呼25要件、おさらい。
- 遠隔点呼 令和4年の予定
- ソレじゃない遠隔点呼
- コレなんです遠隔点呼、真のニーズとは?
- 「運行管理者の兼務禁止」条項を考える
- 「補助者の兼務」は禁止?
- 貨客混載時の運行管理者の兼務 OK 事例
- 遠隔点呼の2年後を読む

第二部 ▶ 自動点呼 Season1 2023年以降さらなる緩和、どうなる?

30分

- 乗務後自動点呼、22要件、このまま?
- 自動点呼 令和4年の予定
- コレジャナイロボ点呼、なぜ?
- 自動点呼 認定制度は、助成金のためか?
- 自動点呼機器は、市場にどれだけあるのか?
- セルフ点呼、無人点呼の未来
- 点呼時に運行管理者いらず、補助者いらず、の意味
- 「一元化」とは、実質運行管理者兼務解禁か?

プレゼンタープロフィール

東海電子株式会社 取締役執行役員 松本 剛洋



8 / 19
13:30
14:30

開催方法

ZOOMによるオンライン形式
(30分前よりご参加頂けるよう調整いたします)

申込方法

下記URLまたはQRコードより登録をお願いいたします。
https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_F5CRbMsSQsC9w5kPMupAGw

